

平成17年度 消費収支計算書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	12,781,806	12,790,492	△ 8,686	人 件 費	9,246,585	9,238,087	8,498
授 業 料	8,253,219	8,260,446	△ 7,227	教 職 員 人 件 費	8,923,815	8,905,930	17,885
入 学 金	914,282	914,321	△ 39	退 職 金	126,378	133,958	△ 7,580
施 設 設 備 費	2,914,196	2,915,355	△ 1,159	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	196,392	198,199	△ 1,807
教 育 充 実 費	608,549	608,550	△ 1	教 育 研 究 経 費	5,743,689	5,620,439	123,250
修 学 諸 費	91,560	91,820	△ 260	(減価償却額)	(2,115,460)	(2,115,450)	(10)
手 数 料	447,581	437,944	9,637	管 理 経 費	1,774,482	1,698,437	76,045
寄 付 金	223,166	241,728	△ 18,562	(減価償却額)	(240,535)	(240,526)	(9)
補 助 金	2,742,780	2,749,572	△ 6,792	借 入 金 等 利 息	154,758	154,757	1
国 庫 補 助 金	1,575,723	1,582,711	△ 6,988	資 産 処 分 差 額	57,736	57,875	△ 139
地方公共団体補助金	1,167,057	1,166,861	196	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	3,320	4,352	△ 1,032
資 産 運 用 収 入	200,495	196,482	4,013	[予 備 費]	50,000		50,000
資 産 売 却 差 額	249	249	0				
事 業 収 入	200,545	206,488	△ 5,943				
雑 収 入	542,572	556,225	△ 13,653				
帰 属 収 入 合 計	17,139,194	17,179,180	△ 39,986				
基本金組入額 合計	△ 5,993,790	△ 6,002,745	8,955				
消費収入の部 合計	11,145,404	11,176,435	△ 31,031	消費支出の部 合計	17,030,570	16,773,947	256,623
				当年度消費支出超過額	5,885,166	5,597,512	
				前年度繰越消費支出超過額	10,207,370	10,207,370	
				翌年度繰越消費支出超過額	16,092,536	15,804,882	

1. 消費収入の部

- (1) 学生生徒等納付金は資金収入の部と同額で、帰属収入に占める割合は74.5%となり、前年度に比べて0.3%増加した。
- (2) 寄付金・・・(2億42百万円)は資金収入の部に現物寄付金を加算した額である。
- (3) 帰属収入合計・・・(171億80百万円)の内訳は大学137億42百万円、第一高9億49百万円、春日丘高13億78百万円、春日丘中3億19百万円、専門学校5億78百万円等である。
- (4) 基本金組入額・・・(△60億3百万円)の主な内訳は次の通りである。

建物および構築物	45億47百万円
教育研究用機器備品	11億45百万円
図 書	1億95百万円

2. 消費支出の部

- (1) 人件費・・・(92億38百万円)は前年度に比べて2億57百万円増加となった。また、帰属収入に占める割合は53.8%となり、前年度に比べて0.9%増加した。
- (2) 教育研究経費・・・(56億21百万円)は前年度に比べて3億57百万円増加した。主な増加要因は用品費、消耗品費、光熱水費の増等である。なお、減価償却額は21億15百万円(前年度比63百万円増)である。また、帰属収入に占める割合は32.7%となり、前年度に比べて1.7%増加した。
- (3) 管理経費・・・(16億98百万円)は前年度に比べて94百万円減少した。主な減少要因は支払手数料、公共施設寄付金の減等である。減価償却額は2億41百万円(前年度比1百万円減)である。また、帰属収入に占める割合は9.9%となり、前年度に比べて0.7%減少した。
- (4) 資産処分差額・・・(58百万円)は前年度に比べて30百万円減少した。これは主に建物の建て替え他によるものである。
- (5) 当年度消費支出超過額は55億97百万円となった。この結果、翌年度へ繰越される消費支出超過額は158億4百万円となった。